



まちづくりの課題と合併の必要性

地方分権

◇現 状◇

平成 12 年 4 月「地方分権一括法」の施行に伴い、自治体による政策判断、政策遂行における役割と自己責任能力の重要性、地域住民の自己決定権の拡充が求められています。

◇課 題◇

市の自己責任能力の違いが、地域の行政サービスの差や地域の活力などに直接的に影響することが予想されます。

様々な権限移譲に伴ない市の事務量が増加し、一層主体的に行政運営に取り組むことが必要となり、今まで以上に職員の政策形成能力が重要になってきます。

◇課題解決の方向◇

合併によって地方分権に対する適切な受皿づくり（財政基盤強化・行政機構強化）を進め、組織自体の強化を図る必要があります。

少子・高齢化

◇現状◇

本県の高齢化率は 22.6%で全国よりもかなり早いテンポで高齢化が進んでおり、中でも新市の高齢化率は 24.3%と本県平均より高くなっています。

出生率は長期的な低下傾向が続いており、少子化の傾向が強まっています。

◇課題◇

若年層の働き手の減少により経済活力が低下、保険・年金の収入減・支出増によりこれらの財源の悪化、福祉関連事業への行政負担が増大、地区コミュニティの活動が衰退することなどがあげられます。

国全体の人口の増加が見込まれないため、新市の活力を高める定住施策が重要になってきます。

◇課題解決の方向◇

高齢化に伴う財政負担に対応できる効率的な行財政運営を図ることが重要です。

市民一人ひとりが、自分の住む地区あるいは新市の活動に組み、一人暮らしの高齢者に対する施策や青少年の育成など相互扶助による地区の活性化に向けた体制づくりの必要があります。

人口の流入を促進し、若年層の定着を図り、新市の活力を高め、県内だけではなく全国的な都市間の競争に勝ち残るための戦略的な対応を図る必要があります。





地方拠点都市としての将来

◇現状◇

交通・情報技術の発達や経済活動の進展に伴い、市民の日常生活圏は市町村の区域をはるかに越えて拡大しています。

新市は、人口や産業経済、文化面、県勢から見て南九州の拠点都市ですが、県土の均衡ある発展のため中核的な役割を担っています。

九州新幹線及び南九州西回り自動車道隈之城インターチェンジの供用開始による新市への社会的・経済的効果、交流人口の増大、通勤圏の拡大などが期待されます。

◇課題◇

将来の都市間競争の激化に適切な対応をしていくためには、都市規模を拡大するスケールメリット（規模を大きくすることで得られる利益）を活用し、その競争力を強化することが必要であり、地域の一体的なまちづくりや合併による財政基盤の強化が不可欠となります。

交通渋滞を抑制するために、道路整備などの新たな投資をする必要が生じています。

◇課題解決の方向◇

可能な限りの高い目標を掲げて全体的なまちづくりを進め、自然・歴史・伝統・文化などの地域資源を活かしながら都市規模の拡大による相乗効果を導き出し、市民や市域内の事業者の活力を生み出す必要があります。

合併により実現する行財政運営の効率性の向上を文化的活動や福祉活動に還元し、市民生活を一層暮らしやすくさせる必要があります。

広域行政

◇現状◇

関係市町村では、業務の効率化・経費の節減を図ることを目的として必要に応じて介護保険、ごみ・し尿処理、消防等に関する一部事務組合を設置し、広域的な事務の共同処理が行われています。

◇課題◇

川内市及び甕島区域における一般廃棄物最終処分場等の整備が10年以内に必要となってきました。

地方分権に伴う国・県からの権限移譲をはじめとする、新たな事務事業の制度化により、一つの自治体では対応が困難な広域化・高度化した行政課題が生じています。

◇課題解決の方向◇

日常生活圏の拡大や地方分権の推進を踏まえて、周辺自治体の実情に応じた役割分担と連携・協力体制の強化により、行政の効率化を進め、質の高い行政サービスの提供や地域特性を活かした個性ある圏域づくりを推進する必要があります。

地域・地区の考え方（イメージ）

本計画では、市域を小エリアの自治会区域、中エリアの地区（現小学校区・地区）、大エリアの地域（現市町村域）と設定しています。（校区又は地区という呼称は、「地区」で統一してあります）※平成15年7月10日現在

